# 平成24年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年８月４日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上 場 会 社 名 | 株式会社ミクシィ | | 上場取引所　東 |
| コ ー ド 番 号 | 2121　ＵＲＬ | http://mixi.co.jp/ | |
| 代　表　者 | （役職名）代表取締役社長 | （氏名）笠原　健治 | |
| 問合せ先責任者 | （役職名）取締役経営推進本部長 | （氏名）小泉　文明 | （TEL）03(5738)5900 |
| 四半期報告書提出予定日 | 平成23年８月10日 | 配当支払開始予定日 | ― |

四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## １．平成24年３月期第１四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年６月30日）

### (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年３月期第１四半期 | 2,986 | △4.1 | 338 | △68.5 | 279 | △72.9 | 147 | △69.0 |
| 23年３月期第１四半期 | 3,114 | 35.0 | 1,074 | 23.8 | 1,029 | 17.8 | 475 | 3.1 |

（注）１．包括利益 24年３月期第１四半期 141百万円（△70.6%） 23年３月期第１四半期 482百万円（－%）
２．従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、当第１四半期より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円　銭 | 円　銭 |
| 24年３月期第１四半期 | 964.21 | 962.16 |
| 23年３月期第１四半期 | 3,073.49 | 3,057.14 |

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年３月期第１四半期 | 17,105 | 14,239 | 82.3 |
| 23年３月期 | 20,917 | 15,999 | 75.7 |

（参考）自己資本　24年３月期第１四半期　14,080百万円　23年３月期　15,836百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 |
| 23年３月期 | ― | 0.00 | ― | 1,000.00 | 1,000.00 |
| 24年３月期 | ― | | | | |
| 24年３月期(予想) | | 0.00 | ― | 1,000.00 | 1,000.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

## ３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円　銭 |
| 第２四半期(累計) | 6,500～6,800 | 5.6～10.5 | 1,000～1,200 | △40.8～△29.0 | 950～1,150 | △40.0～△27.4 | 500～600 | △30.3～△16.3 | 3,314.97～3,977.96 |
| 通期 | 15,000～16,300 | 13.4～23.2 | 3,400～3,800 | 0.8～12.7 | 3,300～3,700 | 10.4～23.8 | 1,650～1,900 | 19.4～37.4 | 11,002.75～12,669.83 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

４．その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　　（社名）　　、除外　－社　　（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有
② ①以外の会計方針の変更　　：有
③ 会計上の見積りの変更　　：無
④ 修正再表示　　：無
（注）詳細は、添付資料P.４「２．サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期1Q | 155,094株 | 23年3月期 | 155,092株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期1Q | 6,000株 | 23年3月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年3月期1Q | 152,587株 | 23年3月期1Q | 154,570株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
１．本資料の業績見通し等将来の事項につきましては、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下さる様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信（添付資料）P.４「１．当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

２．当社は、平成23年８月４日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 前年同四半期比<br>増減率 |
|---|---|---|---|
| 売上高(百万円) | 3,114 | 2,986 | △4.1% |
| 営業利益(百万円) | 1,074 | 338 | △68.5% |
| 経常利益(百万円) | 1,029 | 279 | △72.9% |
| 四半期純利益(百万円) | 475 | 147 | △69.0% |

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給問題などにより依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当第１四半期連結累計期間の売上高は2,986百万円（前年同四半期比4.1%減）となり、営業利益は338百万円（前年同四半期比68.5%減）となりました。

また、P.4「２．サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、当第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第１四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第１四半期連結会計期間より、従来の「インターネットメディア事業」及び「インターネット求人広告事業」は、それぞれ「ソーシャルネット事業」及び「Find Job !事業」にセグメント名称を変更いたしました。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

①ソーシャルネット事業

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 前年同四半期比<br>増減率 |
|---|---|---|---|
| 売上高(百万円) | 2,943 | 2,767 | △6.0% |
| 広告売上高（百万円） | 2,373 | 2,012 | △15.2% |
| 課金売上高（百万円） | 570 | 755 | 32.5% |
| セグメント利益(百万円) | 1,368 | 788 | △42.4% |
| 月間ログインユーザー数 | 1,410万人<br>（平成22年６月） | 1,527万人<br>（平成23年６月） | ― |
| 総コミュニケーション投稿数 | 約４億投稿数<br>（平成22年６月） | 約８億投稿数<br>（平成23年６月） | ― |

ソーシャル・ネットワーキング サービス「mixi」におきましては、スマートフォン向けに最適化した「mixi Touch」や「mixiモバイル」のユーザーインターフェースをリニューアルした結果、ユーザーの総コミュニケーション投稿数（「mixi」のコミュニケーション機能の投稿数及びフィードバック数の総計）が大きく増加し６月には約８億投稿数に達し、また６月の月間ログインユーザー数（１ヵ月に１度以上ログインしたユーザー数）は、1,527万人と伸長しました。

収益面では、新たにソーシャルバナー（友人の情報を表示した広告）を使用した「NIKEiD」キャンペーンを実施するなど、ソーシャルビジネスのマネタイズの準備を進めてまいりましたが、震災の影響による広告クライアントの出稿抑制やスマートフォンが普及していく中でのモバイル広告の出稿減少により、当第１四半期連結累計期間の売上高は2,767百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。また、セグメント利益は788百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

②Find Job !事業

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 前年同四半期比<br>増減率 |
|---|---|---|---|
| 売上高(百万円) | 170 | 218 | 27.9% |
| セグメント利益(百万円) | 137 | 181 | 31.7% |

Web系求人サイト「Find Job !」におきましては、Web系の求人情報に特化することにより他社との差別化を図ることで収益の拡大を目指して参りました。そのような中Web業界の求人動向は回復傾向にあり、取引社数も堅調に推移してきております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は218百万円（前年同四半期比27.9%増）、セグメント利益は181百万円（前年同四半期比31.7%増）となりました。

また、平成23年４月１日付で、当事業を会社分割により新設した株式会社ミクシィ・リクルートメントに承継させております。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

①財政状態

当第１四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が13,863百万円（前連結会計年度末比3,807百万円減少）となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少であります。固定資産は3,241百万円（前連結会計年度末比5百万円減少）となりました。

負債については、流動負債が2,772百万円(前連結会計年度末比2,124百万円減少）となり、主な要因としては、未払金及び未払法人税等の支払いによる減少があげられます。固定負債は92百万円(前連結会計年度末比71百万円増加）となりました。純資産は14,239百万円(前連結会計年度末比1,760百万円減少）となり、主な要因としては、自己株式の取得があげられます。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は8,183百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は839百万円（前年同四半期は19百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が264百万円となったものの、法人税等1,236百万円を支払ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は386百万円（前年同四半期は317百万円の獲得）となりました。これは主に、本社移転に伴う有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は1,885百万円（前年同四半期は61百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式取得によるものであります。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、当第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

この影響を反映させるため売上高を当該変更にあわせて修正しております。なお、営業利益、経常利益及び当期純利益の変更はありません。

| | 平成24年3月期 連結業績予想 | | 前期（平成23年3月期）連結実績 | |
|---|---|---|---|---|
| | 第２四半期累計期間 | 通期 | 第２四半期累計期間 | 通期 |
| 売上高（百万円） | | | | |
| 前回予想（平成23年5月10日） | 8,400～8,700 | 19,000～20,500 | 7,904 | 16,874 |
| 今回予想 | 6,500～6,800 | 15,000～16,300 | 6,154 | 13,229 |

詳細につきましては、本日（平成23年８月４日）公表の「会計処理の変更に伴う業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

**２．サマリー情報（その他）に関する事項**

**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

該当事項はありません。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

（売上高の会計処理の変更）

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、当第１四半期連結会計期間から、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」の公表を契機に、当第１四半期連結会計期間において広告枠の新たな販売形態の契約締結を開始することを踏まえ、広告取引の内容を全体的に再検討したところ、広告取引全般における取引価格の決定プロセスにおいて、実質的には販売手数料及び販売促進費が広告掲載料を構成する一部として捉えられることから、取引をより適切に反映するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第１四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ898百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

## ３．四半期連結財務諸表

### (1)　四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成23年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,293 | 10,183 |
| 売掛金 | 3,659 | 3,292 |
| その他 | 777 | 462 |
| 貸倒引当金 | △59 | △75 |
| 流動資産合計 | 17,671 | 13,863 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 599 | 430 |
| 減価償却累計額 | △176 | △22 |
| 建物（純額） | 422 | 407 |
| 工具、器具及び備品 | 2,561 | 2,535 |
| 減価償却累計額 | △1,511 | △1,515 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,050 | 1,020 |
| 有形固定資産合計 | 1,472 | 1,427 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 310 | 304 |
| 無形固定資産合計 | 310 | 304 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,465 | 1,511 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 1,463 | 1,509 |
| 固定資産合計 | 3,246 | 3,241 |
| 資産合計 | 20,917 | 17,105 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 2,018 | 994 |
| 未払法人税等 | 1,281 | 76 |
| 預り金 | 1,380 | 1,515 |
| 賞与引当金 | 137 | 82 |
| その他 | 80 | 104 |
| 流動負債合計 | 4,897 | 2,772 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 20 | 20 |
| その他 | ― | 71 |
| 固定負債合計 | 20 | 92 |
| 負債合計 | 4,918 | 2,865 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,765 | 3,765 |
| 資本剰余金 | 3,735 | 3,735 |
| 利益剰余金 | 8,361 | 8,353 |
| 自己株式 | ― | △1,753 |
| 株主資本合計 | 15,862 | 14,101 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △26 | △20 |
| その他の包括利益累計額合計 | △26 | △20 |
| 新株予約権 | 13 | 19 |
| 少数株主持分 | 149 | 138 |
| 純資産合計 | 15,999 | 14,239 |
| 負債純資産合計 | 20,917 | 17,105 |

## (2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位:百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 3,114 | 2,986 |
| 売上原価 | 983 | 1,014 |
| 売上総利益 | 2,130 | 1,971 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,056 | 1,632 |
| 営業利益 | 1,074 | 338 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 2 |
| その他 | 1 | 2 |
| 営業外収益合計 | 7 | 4 |
| 営業外費用 | | |
| 持分法による投資損失 | 31 | 41 |
| その他 | 21 | 22 |
| 営業外費用合計 | 52 | 63 |
| 経常利益 | 1,029 | 279 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 14 | 14 |
| 固定資産臨時償却費 | 98 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 31 | － |
| 特別損失合計 | 144 | 14 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 885 | 264 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 485 | 52 |
| 法人税等調整額 | △75 | 75 |
| 法人税等合計 | 410 | 128 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 475 | 136 |
| 少数株主損失（△） | － | △10 |
| 四半期純利益 | 475 | 147 |

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位:百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 475 | 136 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 7 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 7 | 5 |
| 四半期包括利益 | 482 | 141 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 482 | 152 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | － | △10 |

### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 885 | 264 |
| 減価償却費 | 104 | 147 |
| のれん償却額 | － | 4 |
| 固定資産臨時償却費 | 98 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 31 | － |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 7 | 15 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 1 | △54 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5 | △2 |
| 支払利息 | 0 | － |
| 為替差損益（△は益） | 6 | 2 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 31 | 41 |
| 投資事業組合運用損益（△は益） | 13 | 9 |
| 固定資産除却損 | 14 | 14 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △150 | 366 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △835 | △607 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 72 | △0 |
| その他 | 43 | 190 |
| 小計 | 321 | 393 |
| 利息の受取額 | 5 | 3 |
| 利息の支払額 | △0 | △0 |
| 法人税等の支払額 | △307 | △1,236 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19 | △839 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,500 | △1,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,000 | 1,500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △53 | △552 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △11 | △23 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △97 | △117 |
| 貸付けによる支出 | △20 | － |
| 貸付金の回収による収入 | － | 320 |
| その他 | △0 | △13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 317 | △386 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 6 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | － | △1,753 |
| 配当金の支払額 | △67 | △132 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △61 | △1,885 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 276 | △3,109 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,663 | 11,293 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,939 | 8,183 |

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報**

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）１ | 四半期連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | ソーシャルネット事業 | Find Job !事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,943 | 170 | 3,114 | 0 | 3,114 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － |
| 計 | 2,943 | 170 | 3,114 | 0 | 3,114 |
| セグメント利益 | 1,368 | 137 | 1,506 | △431 | 1,074 |

（注）１．セグメント利益の調整額△431百万円には、全社費用△394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）１ | 四半期連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | ソーシャルネット事業 | Find Job !事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,767 | 218 | 2,986 | － | 2,986 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 35 | 0 | 35 | △35 | － |
| 計 | 2,802 | 218 | 3,021 | △35 | 2,986 |
| セグメント利益 | 788 | 181 | 969 | △630 | 338 |

（注）１．セグメント利益の調整額△630百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメント名称の変更

当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、「インターネットメディア事業」を「ソーシャルネット事業」、「インターネット求人広告事業」を「Find Job !事業」へ変更しております。なお、事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

４．上海明希網絡科技有限公司及び上海蜜秀網絡科技有限公司については、従来、報告セグメントに含めておりませんでしたが、事業形態の変更に伴い、当第１四半期連結会計期間より「ソーシャルネット事業」に区分変更しております。

５．「２．サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、当第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、ソーシャルネット事業の前第1四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ898百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当社は、当第１四半期連結会計期間に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において、自己株式の買付を実施し取得いたしました。

この結果、当第１四半期連結会計期間において、自己株式は6,000株、1,753百万円増加し、当第１半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表における自己株式が1,753百万円となっております。